

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市首屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,205,224	2,374,103	791,325	912,678	2,884,945
経常利益(千円)	205,638	331,567	119,398	187,161	193,866
四半期(当期)純利益(千円)	83,579	178,409	69,713	102,463	76,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	-	-	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	-	-	1,982,917	2,099,116	1,975,930
総資産額(千円)	-	-	2,631,993	2,814,061	2,574,589
1株当たり純資産額(円)	-	-	359.18	380.23	357.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.14	32.32	12.63	18.56	13.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	75.3	74.6	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,722	267,668	-	-	165,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,664	287,263	-	-	167,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,207	55,224	-	-	55,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	721,200	597,849	672,669
従業員数(人)	-	-	210	210	213

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	210	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載してあります。

#### (1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	305,496	9.4
その他事業部門	14,739	11.6
合計	320,236	8.2

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

当第3四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
その他事業部門	18,373	0.4
合計	18,373	0.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

#### (3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	895,412	16.2
その他事業部門	17,265	16.8
合計	912,678	15.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や米国景気の持ち直しに牽引され、全体的にはゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で中東情勢の緊迫化や原油などの資源の高騰といった不安定要素に加え、3月11日に起きた東日本大震災による甚大な被害、それに伴う原発事故や電力不足問題などが今後の経済にとっても大きな陰を落とし、先行きに予断を許さない状況となっています。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告出稿数の減少傾向が回復基調にあったものの、価格競争の激化による受注単価の低下が続き、発行エリアや発行頻度を減少させ企業規模を縮小する企業もあるなど、生き残りをかけた厳しい状況となっています。加えて大震災の影響による広告の自粛ムードが尾を引くなど、当面の間厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社は、新規発行を控え引き続き既存発行版の深耕に注力いたしました。その結果、小売業、飲食業、美容外科など一部業種で前年度より受注が落ち込んだものの、金融関連、サービス業、官公庁・団体関連などをはじめ幅広い業種から受注が拡大し、タウンニュース事業部門は売上を伸ばすことができました。さらに、昨年4月から毎週発行化したさがみはら緑区版、及び同10月から毎週発行化した川崎市麻生区版、多摩区版が売上増加に寄与しました。また、Web版タウンニュースがタウンニュース事業部門全体の受注単価アップに寄与しました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、一般顧客の受注が減少するなど前年同期を下回りました。

利益面では、タウンニュース事業部門の売上高が好調に推移したことで、発行原価の増加を吸収でき、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

3月11日の東日本大震災による影響は、イベントの中止や広告の自粛による受注の減少があったものの、当第3四半期の経営成績に与えるものは限定的でありました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は912百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は186百万円（前年同期比57.3%増）、経常利益は187百万円（前年同期比56.8%増）、四半期純利益は102百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ239百万円増加し、2,814百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少しましたが、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が37百万円、投資その他の資産が210百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ116百万円増加し、714百万円となりました。これは主に、その他流動負債が35百万円、長期未払金が15百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税等が80百万円、賞与引当金が43百万円、退職給付引当金が40百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、2,099百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ123百万円減少し、597百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、149百万円（前年同期比109.9%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（185百万円）、減価償却費（11百万円）、賞与引当金の増加額（43百万円）、退職給付引当金の増加額（41百万円）、仕入債務の増加額（23百万円）等の増加要因が、売上債権の増加額（62百万円）、法人税等の支払額（48百万円）等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、133百万円(前年同期比253.5%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(130百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた、または使用した資金は、ありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本 社	神奈川県横浜市青葉区	タウンニュース事業部門、 製作事業部門	入稿システム	20,528	平成23年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,520,000	55,200	同上
単元未満株式	普通株式 720	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,200	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曽屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	226	220	215	210	204	224	235	255	250
最低（円）	210	200	198	200	195	197	216	227	175

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,124,020	1,035,501
受取手形及び売掛金	254,486	217,032
有価証券	-	100,074
仕掛品	8,357	12,990
原材料及び貯蔵品	264	320
その他	86,858	64,281
貸倒引当金	6,384	4,994
流動資産合計	1,467,603	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	236,689	237,815
土地	449,341	449,341
その他(純額)	40,525	47,049
有形固定資産合計	726,556	734,207
無形固定資産	51,057	58,626
投資その他の資産		
その他	581,078	370,412
貸倒引当金	12,235	13,863
投資その他の資産合計	568,843	356,549
固定資産合計	1,346,457	1,149,383
資産合計	2,814,061	2,574,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,978	67,426
未払法人税等	127,044	46,298
賞与引当金	66,720	22,935
その他	155,635	190,651
流動負債合計	418,379	327,311
固定負債		
長期未払金	100,528	115,966
退職給付引当金	196,038	155,380
固定負債合計	296,566	271,346
負債合計	714,945	598,658

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,130,519	1,007,316
自己株式	14,449	14,432
株主資本合計	2,099,116	1,975,930
純資産合計	2,099,116	1,975,930
負債純資産合計	2,814,061	2,574,589

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,205,224	2,374,103
売上原価	860,739	877,980
売上総利益	1,344,485	1,496,123
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,144,637	<sub>1</sub> 1,168,855
営業利益	199,847	327,267
営業外収益		
受取利息	3,313	1,095
助成金収入	-	600
その他	2,478	2,611
営業外収益合計	5,791	4,306
営業外費用		
支払利息	-	7
営業外費用合計	-	7
経常利益	205,638	331,567
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	4,989	1,536
減損損失	<sub>2</sub> 31,450	-
退職特別加算金	-	8,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
特別損失合計	36,439	13,125
税引前四半期純利益	169,198	318,442
法人税、住民税及び事業税	106,863	167,857
法人税等調整額	21,243	27,825
法人税等合計	85,619	140,032
四半期純利益	83,579	178,409

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	791,325	912,678
売上原価	295,838	320,236
売上総利益	495,487	592,442
販売費及び一般管理費	376,870	405,823
営業利益	118,616	186,618
営業外収益		
受取利息	470	128
その他	311	413
営業外収益合計	782	542
経常利益	119,398	187,161
特別損失		
固定資産除却損	247	1,536
特別損失合計	247	1,536
税引前四半期純利益	119,151	185,625
法人税、住民税及び事業税	66,707	121,708
法人税等調整額	17,269	38,546
法人税等合計	49,438	83,161
四半期純利益	69,713	102,463

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	169,198	318,442
減価償却費	30,932	31,505
減損損失	31,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,238	237
賞与引当金の増減額(は減少)	41,177	43,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,527	40,658
長期未払金の増減額(は減少)	-	15,438
受取利息及び受取配当金	3,313	1,021
支払利息	-	7
有形固定資産売却損益(は益)	-	54
固定資産除却損	4,989	1,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
売上債権の増減額(は増加)	447	37,453
たな卸資産の増減額(は増加)	6,527	4,687
仕入債務の増減額(は減少)	11,224	1,552
その他	26,966	36,269
小計	266,379	354,743
利息及び配当金の受取額	3,286	1,293
利息の支払額	-	7
法人税等の支払額	101,943	88,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,722	267,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	90,536	190,339
有形固定資産の取得による支出	14,933	12,080
有形固定資産の売却による収入	201	31
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	5,634	6,210
保険積立金の払戻による収入	-	29,589
貸付けによる支出	1,502	-
貸付金の回収による収入	259	347
その他	8,519	8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,664	287,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	55,207	55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,207	55,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,149	74,819
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	672,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,200	597,849

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ271千円減少し、税引前四半期純利益は3,206千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
(退職給付引当金)	当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ36,036千円減少しております。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、297,214千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、284,282千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 510,934千円 退職給付費用 32,116千円 賞与引当金繰入額 52,945千円 貸倒引当金繰入額 8,362千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 523,709千円 退職給付費用 49,787千円 賞与引当金繰入額 54,477千円 貸倒引当金繰入額 3,675千円								
2 当第3四半期累計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="127 734 738 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸用不動産 (旧事務所)</td> <td>土地</td> <td>31,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ 1つの単位として、また賃貸用資産及び遊休資産については 物件ごとにグルーピングしております。 営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物 件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は、近隣の物件情報を参考にしており ます。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円	
場所	用途	種類	減損損失						
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円						

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 169,005千円 退職給付費用 5,418千円 賞与引当金繰入額 34,323千円 貸倒引当金繰入額 9,160千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 174,284千円 退職給付費用 38,515千円 賞与引当金繰入額 35,797千円 貸倒引当金繰入額 1,406千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,062,979	現金及び預金勘定 1,124,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 341,779	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 526,170
現金及び現金同等物 721,200	現金及び現金同等物 597,849

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,575,320株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 54,686株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 380.23円	1株当たり純資産額 357.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	83,579	178,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,579	178,409
期中平均株式数(株)	5,520,720	5,520,676

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	69,713	102,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,713	102,463
期中平均株式数(株)	5,520,720	5,520,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比較して著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月30日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月2日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。